

主要指標の動き 2025年11月7日時点(1週間前=10月31日、3か月前=8月7日、6か月前=5月7日、1年前=2024年11月7日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	24年末比
世界	世界株価注1	544.08	▲1.5	6.3	18.3	16.6	19.3
	先進国株価注2	13,845.61	▲1.5	5.9	17.7	15.8	18.0
	先進国(除く日本)株価注3	15,982.05	▲1.5	5.7	17.8	15.4	17.7
	新興国株価注4	751.86	▲1.4	9.9	22.9	23.8	31.0
日本	日経平均株価	50,276.37	▲4.1	22.4	36.7	27.7	26.0
	JPX日経インデックス400	29,778.78	▲1.1	10.5	21.6	19.0	18.2
	TOPIX(東証株価指数)	3,298.85	▲1.0	10.4	22.4	20.3	18.5
	東証プライム市場指数	1,698.79	▲1.0	10.5	22.4	20.3	18.5
	東証スタンダード市場指数	1,472.46	▲0.9	1.7	15.1	19.3	15.8
米国	東証グロース市場指数	913.19	▲1.8	▲9.6	5.3	14.3	10.7
	NYダウ工業株30種	46,987.10	▲1.2	6.9	14.3	7.4	10.4
	S&P 500種	6,728.80	▲1.6	6.1	19.5	12.7	14.4
	ナスダック総合	23,004.54	▲3.0	8.3	29.7	19.4	19.1
	ナスダック100	25,059.81	▲3.1	7.1	26.1	18.8	19.3
欧州	フィラデルフィア半導体	6,947.36	▲3.9	23.3	58.4	30.2	39.5
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	564.79	▲1.2	3.4	5.9	10.8	11.3
	英国 FTSE100	9,682.57	▲0.4	6.4	13.1	18.9	18.5
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	586.81	▲1.6	3.3	6.8	16.8	16.1
アジア・オセアニア	ドイツ DAX	23,569.96	▲1.6	▲2.6	2.0	21.7	18.4
	中国 CSI300	4,678.79	0.8	13.7	22.1	12.9	18.9
	中国 上海A株	4,191.33	1.1	9.9	19.6	15.2	19.3
	中国 深圳A株	2,635.79	0.4	13.3	28.0	20.0	28.7
	中国 創業板	3,208.21	0.6	36.9	60.7	36.5	49.8
	香港 ハンセン	26,241.83	1.3	4.6	15.6	25.2	30.8
	台湾 加権	27,651.41	▲2.1	15.2	34.6	18.1	20.0
	韓国 KOSPI	3,953.76	▲3.7	22.5	53.6	54.2	64.8
	シンガポール ST	4,492.24	1.4	5.5	16.2	22.3	18.6
	マレーシア FBM KLCI	1,619.13	0.6	4.5	4.5	▲0.3	▲1.4
	タイ SET	1,302.91	▲0.5	3.0	6.8	▲11.3	▲6.9
	インドネシア ジャカルタ総合	8,394.59	2.8	12.1	21.2	15.9	18.6
	フィリピン 総合	5,759.37	▲2.9	▲9.5	▲10.9	▲17.9	▲11.8
	ベトナム VN	1,599.10	▲2.5	1.1	27.9	26.9	26.2
インド SENSEX	83,216.28	▲0.9	3.2	3.1	4.6	6.5	
豪州 S&P/ASX200	8,769.66	▲1.3	▲0.7	7.2	6.6	7.5	

債券	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	24年末比
債券	ブラジル ボベスバ	154,063.53	3.0	12.8	15.5	18.8	28.1
	メキシコ IPC	63,376.13	1.0	8.8	9.4	21.2	28.0
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	108,846.40	▲0.4	8.2	19.0	26.6	29.4
	日本国債注5	307.95	▲0.3	▲0.9	▲2.7	▲6.1	▲5.9
	先進国(除く日本)国債注6	1,063.11	▲0.0	0.9	2.5	6.6	8.3
	新興国債券注7	903.50	▲0.6	2.4	7.5	10.5	10.9
	日本国債2年物	0.942	0.017	0.174	0.319	0.437	0.337
商品など	日本国債10年物	1.681	0.012	0.193	0.374	0.671	0.580
	日本国債20年物	2.624	0.024	0.107	0.310	0.785	0.723
	日本国債30年物	3.104	0.040	0.045	0.203	0.845	0.807
	米国債2年物	3.563	-0.012	-0.167	-0.216	-0.637	-0.680
	米国債10年物	4.098	0.020	-0.153	-0.173	-0.230	-0.474
	米国債20年物	4.671	0.043	-0.132	-0.112	0.039	-0.189
	米国債30年物	4.700	0.048	-0.128	-0.071	0.169	-0.083
	ドイツ国債2年物	1.990	0.022	0.071	0.277	-0.224	-0.092
	ドイツ国債10年物	2.666	0.033	0.036	0.191	0.221	0.299
	イタリア国債10年物	3.433	0.049	0.010	-0.115	-0.298	-0.089
	スペイン国債10年物	3.185	0.042	-0.016	0.056	0.006	0.124
	東証REIT(配当込み)	5,262.43	1.2	5.8	17.1	24.9	25.1
	グローバル注8(米ドルベース)	766.45	1.1	3.9	6.5	4.2	9.4
	REIT指数注8(ハッジなし円ベース)	902.68	0.6	7.8	13.8	4.3	6.6
香港REIT注9	665.50	2.1	▲5.4	8.2	22.3	30.2	
オーストラリアREIT注9	1,345.42	▲2.3	▲2.0	6.3	8.5	9.0	
北海プレント原油先物	63.63	▲2.2	▲4.2	4.1	▲15.9	▲14.8	
WTI原油先物	59.75	▲2.0	▲6.5	2.9	▲17.4	▲16.7	
ニューヨーク金先物	4,009.80	0.3	16.1	18.2	48.2	51.8	
CRB指数	300.91	▲0.5	2.4	3.8	5.1	1.4	
シンガポール鉄鉱石先物	101.27	▲4.6	▲1.0	3.0	▲4.0	0.3	
S&P MLPT-外リターン指数	9,853.29	2.1	▲0.4	5.0	7.5	5.2	
S&P BDCT-外リターン指数	401.49	▲1.0	▲7.1	▲0.3	▲3.0	▲7.1	
ビットコイン	103,837.91	▲5.1	▲11.4	7.3	36.7	10.8	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
 注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

北米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	24年末比
北米	米ドル・インデックス	99.60	▲0.2	1.2	▲0.0	▲4.7	▲8.2
	米ドル	153.42	▲0.4	4.3	6.7	0.3	▲2.4
	カナダ・ドル	109.26	▲0.6	2.1	5.1	▲1.0	▲0.1
欧州	ユーロ	177.44	▲0.1	3.4	9.2	7.4	9.0
	英ポンド	201.91	▲0.3	2.1	5.6	1.7	2.6
	スイス・フラン	190.44	▲0.5	4.4	9.1	8.6	9.9
	スウェーデン・クローナ	16.10	▲0.8	4.7	8.2	12.5	13.4
	アイスランド・クローネ	1.212	▲1.2	1.2	9.2	8.8	7.2
	ノルウェー・クローネ	15.11	▲0.7	5.0	8.7	7.3	9.4
	デンマーク・クローネ	23.76	▲0.1	3.3	9.1	7.3	8.9
アジア・オセアニア	中国人民元	21.52	▲0.6	4.7	8.4	0.5	▲0.2
	香港ドル	19.73	▲0.5	5.2	6.5	0.2	▲2.5
	台湾ドル	4.95	▲1.3	▲0.1	4.6	4.4	3.6
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.50	▲2.6	▲1.1	1.6	▲4.9	▲1.3
	シンガポール・ドル	117.89	▲0.4	2.8	6.1	1.8	2.4
	マレーシア・リンギ	36.75	▲0.1	5.6	8.7	5.1	4.9
	タイ・バーツ	4.74	▲0.4	4.1	8.4	5.4	3.5
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.919	▲0.7	1.8	5.7	▲5.4	▲5.6
	フィリピン・ペソ	2.599	▲1.0	1.0	0.6	▲0.9	▲3.5
	バングラデシュ・タカ(100タカ当たり)	0.584	▲0.3	3.8	5.7	▲3.2	▲5.4
中南米	インド・ルピー	1.73	▲0.4	2.8	2.3	▲4.6	▲5.7
	オーストラリア・ドル	99.63	▲1.2	3.8	7.8	▲2.5	2.4
	ニュージーランド・ドル	86.35	▲2.0	▲1.5	1.1	▲6.3	▲1.8
	ブラジル・レアル	28.77	0.5	6.1	14.9	7.0	13.0
	メキシコ・ペソ	8.32	0.4	5.3	13.3	7.7	10.3
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	4.05	1.5	11.5	20.8	14.3	13.6
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	16.22	▲0.7	6.8	6.7	0.7	2.8
	ペルー・ヌエボ・ソール	45.45	▲0.6	9.4	15.2	11.5	8.1
	ポーランド・ズロチ	41.85	0.2	3.8	10.0	9.2	10.0
	ルーマニア・レイ	34.89	▲0.1	3.1	9.8	5.1	6.6
東欧	トルコ・リラ	3.63	▲0.8	0.5	▲2.4	▲18.5	▲18.0
	南アフリカ・ランド	8.87	▲0.3	6.9	12.7	0.4	6.3
	エジプト・ポンド	3.23	▲0.9	6.5	14.3	4.1	4.6

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)
 ※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。
 ※指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。
 ※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
 注4 新興国株価指数 : MSCI Emerging Marketsインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JP Morgan Emerging Markets Bond Index(米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月3日(月)	○	中国	米大統領、ファンクショナル問題への中国の対応が成果を示せば、対中関税を見直し 民間集計の10月の製造業PMI(購買担当者指数)は前月比▲0.6ポイントの50.6と、市場予想を僅かに下回った。同指数は50が好・不調の境目。ただし、景気対策への期待が広がったほか、トランプ大統領が10月31日、中国による、合成麻薬ファンクショナルの原料輸出の取り締まりの成果が確認できれば、同麻薬の問題を理由とした対中追加関税を全廃する意向を示したこともあり、中国本土・香港株式は反発した。
		米国	IT大手や半導体大手の好材料が相次ぐ 10月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲0.4ポイントの48.7と、市場予想に反して低下し、好・不調の境目の50を8カ月連続で下回った。また、AI(人工知能)研究・開発企業が、大型のクラウドコンピューティング 調達契約をインターネット通販大手と結んだと発表した。さらに、IT大手の1社は、米半導体大手のAI向け最新半導体のUAE(アラブ首長国連邦)向け輸出について、米政府の許可を取得したとして、同半導体を設置したデータセンターを同国に設けると発表した。別のIT大手は、欧米で大型の起債を行なうと一部で報じられた。米追加利下げ観測の後退に加え、同起債が実現すれば、前週に続く大型起債となり、債券需給に影響が及ぶとの見方などから、国債利回りが上昇した。株式市場では、主力株の一角に持ち高調整の売りが出たほか、製造業景況指数の下振れもあり、ユーロ圏の工業株30種が反落したが、好材料が出たIT大手や半導体大手の株価上昇などを背景に、他の主要2指数は続伸した。なお、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスの主要国は、12月に10、11月と同じ日量13.7万バレルの原油の増産を行なうものの、続く1-3月期には増産を見送ることを決定した。原油先物価格は僅かに上昇した。
4日(火)	×	アジア	日本では、株式相場の過熱感を意識した売りなどから、IT株の一角が売られる 日本では、相場の過熱感などを意識した売りが出たほか、円安を受け、一方的で急激な動きが見られ、高い緊張感をもっているとし片山財務相が述べ、円相場が1ドル=153円台に反発したこともあり、株式相場が反落した。中国では、景気の先行き不透明感に加え、利益確定売りが広がったこともあり、中国本土・香港株式が反落した。
		欧米	IT株などの割高感への警戒が広がる AIブームの恩恵を受けているとされる米ソフトウェア企業が3日、市場予想を上回る7-9月期決算を発表し、通期の売上高見通しを上方修正したものの、割高感が意識され、時間外取引で株価が大きく下落した。4日には、テクノロジー株の割高感への警戒が広がったことから、1-10圏では株安となったが、英国株式は小幅に続伸した。また、米国では、大手投資銀行のトップが、高バリュエーションなどを理由に、株価が調整する可能性を相次いで指摘したこともあり、IT株を中心に株式相場が下落した。欧米の国債利回りは、投資家のリスク回避の動きを受けて低下した。外国為替市場ではドルが買われた。
5日(水)	○	アジア	前日の米株式市場の流れを受け、IT株が売られる 米国で前日、AI関連銘柄の割高感などが懸念され、IT株を中心に株安となった影響などから、5日のアジアでも、半導体関連などのIT株が売られ、日本や台湾、韓国の株式相場が大きく下落した。ただし、中国本土株式が政策期待などから小幅高となったほか、香港株式は小幅安にとどまった。
		米国	民間集計の雇用者数、非製造業景況指数が共に予想を上回る 民間調査の集計で、10月の雇用者数が前月比+4.2万人と、3カ月ぶりに増加し、市場予想も上回った。また、同月のISM非製造業景況指数は前月比+2.4ポイントの52.4と、予想を上回り、2月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。株式市場では、朝方にはIT株への売りが続いたが、それが一巡すると、米景気が底堅さを保っているとの受け止めが広がったことなどから、相場が反発した。なお、欧州でも、米国株式が反発したこともあり、(右上に続く)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付日論見書)をご覧ください。

6日(木)	×	欧米	米国で10月に人員削減数が急増し、同月としては2003年以来の高水準に 英国では、中央銀行が市場予想通り、政策金利の据え置きを決めたが、僅差での決定となったほか、政策金利が今後も緩やかな低下傾向を続ける可能性が高いと声明に記した。また、9月のドイツの鉱工業生産や1-10圏の小売売上高が市場予想を下回った。米国では、民間の調査で、10月の人員削減数が前年同月比2.8倍の15.3万人と、同月として2003年以来の高水準となった。米景気の悪化懸念が台頭したほか、IT株の割高感への警戒が改めて広がり、欧米株式相場が反落した。一方、国債利回りは、英国で利下げ観測が強まったことや、投資家のリスク回避の動きなどを背景に低下した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は153円前後に上昇した。
		中国	輸出が予想外の減少、輸入の伸びは鈍化 10月の貿易統計(ドルベース)が発表され、輸出が前年同月比▲1.1%と、増加予想に反して8カ月ぶりに減少、輸入は+1.0%と、前月から伸びが鈍化し、予想も下回った。輸出の減少が嫌気されたことなどから、中国本土・香港株式は反落した。また、前日の米株安の影響から、日本や台湾、韓国でAI関連銘柄などが売られ、株式相場は反落した。
7日(金)	×	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数は3年5カ月ぶりの低水準 11月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値は前月比▲3.3ポイントの50.3と、予想を下回り、2022年6月以来の低水準となった。政府機関の閉鎖が影響した。欧州では、米株式相場が当初、IT株を中心に軟調な推移となった影響もあり、株価が続落した。国債利回りは上昇した。その後、米国では、政府機関の閉鎖解除に向け、野党・民主党が、公的医療保険の補助金の1年延長以外の要求を撤回した、つなぎ予算の妥協案を提示したと報じられた。与党・共和党との協議が進むとの期待が広がり、ユーロ圏の工業株30種、S&P500の両指数が上昇に転じて引けたほか、ナズック総合指数の下げ幅は縮まった。国債利回りは、低下する場面もあったが、与野党協議の進展期待を背景に、投資家のリスク回避の動きが和らいだことや、翌週に国債入札が控えていることなどから、引けでは上昇した。ただし、金融市場の引け後、民主党が示した妥協案を共和党が拒否したと報じられた。

注:米経済指標は、政府機関の一部閉鎖の影響で発表延期となる可能性があります。(高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

今週の主な注目点

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
13日(木)	高	米国	10月の消費者物価指数 9月は、全体、コアとも前年同月比+3.0%だった。10月はいずれも+3.0%と見込まれている。
14日(金)	高	中国	10月の主要指標 予想および前回実績は以下の通り。 鉱工業生産:前年同月比+5.5%(実績:+6.5%) 小売売上高:前年同月比+2.8%(実績:+3.0%) 都市部固定資産投資(年初来累計):前年同期比▲0.8%(実績:▲0.5%) 不動産投資(年初来累計):前年同期比▲14.5%(実績:▲13.9%)
	高	米国	10月の小売売上高 9月のデータは公表が延期されている。8月は、全体が前月比+0.6%、コアで+0.7%だった。

上記のほか、日本では日銀の10月の金融政策決定会合の主な意見が10日に公表される。米国では、FRB(連邦準備制度理事会)高官の討論会参加や地区連銀総裁の講演が予定されている。欧州では、1-10圏財務相会合(12日)やEU(欧州連合)財務相理事会(13・14日)が開かれる。